

## Ⅱ 調査結果の概要

## Ⅱ 調査結果の概要

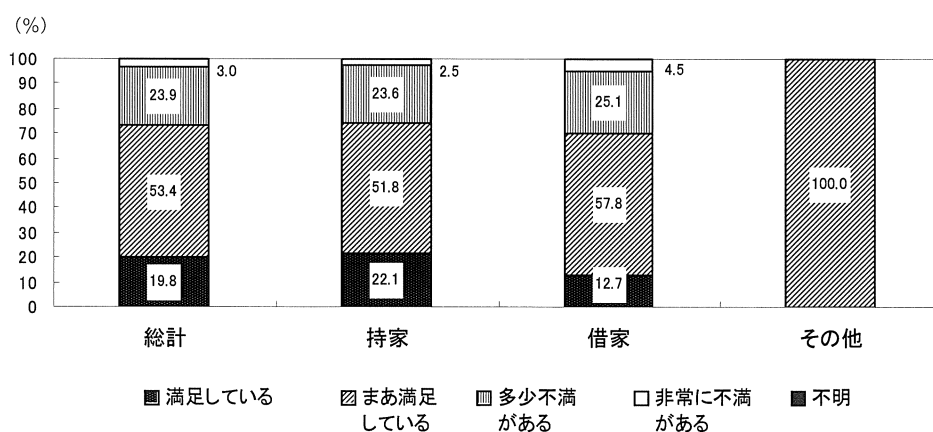
### 1. 住まいの住宅及びそのまわりの環境について

#### (1) 住宅及び居住環境についての評価

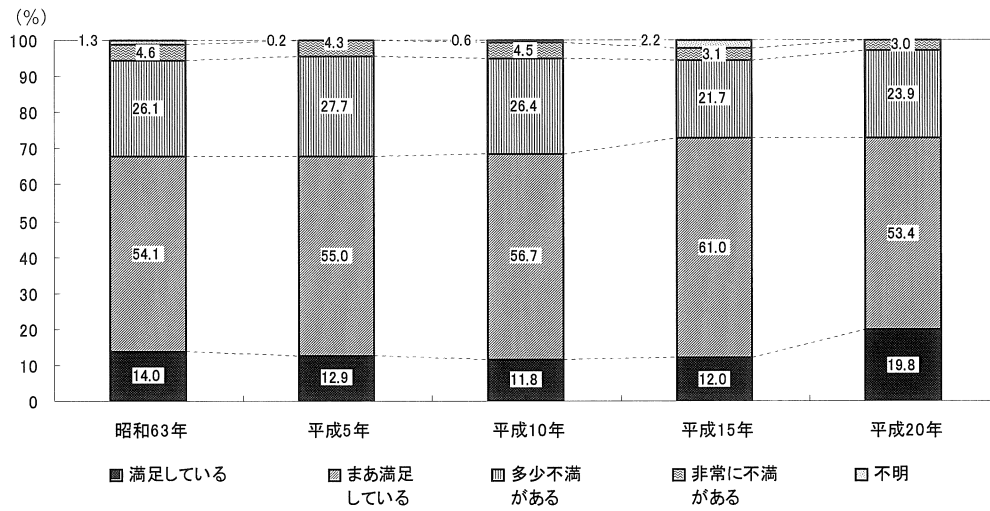
##### ① 住宅タイプ別

住宅及び居住環境に対する総合評価についてみると、「満足している」が19.8%、「まあ満足している」が53.4%であり、「多少不満がある」は23.9%、「非常に不満がある」が3.0%となっている。

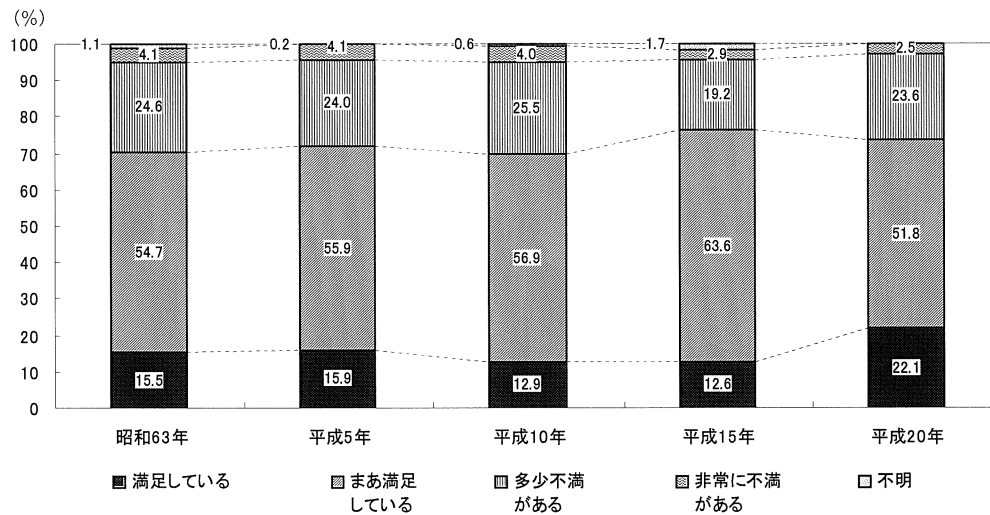
住宅タイプ別に見てみると、持家では「満足している」が22.1%、「まあ満足している」が51.8%であり、「多少不満がある」は23.6%、「非常に不満がある」が2.5%となっている。借家では「満足している」が12.7%、「まあ満足している」が57.8%であり、「多少不満がある」は25.1%、「非常に不満がある」が4.5%となっている。



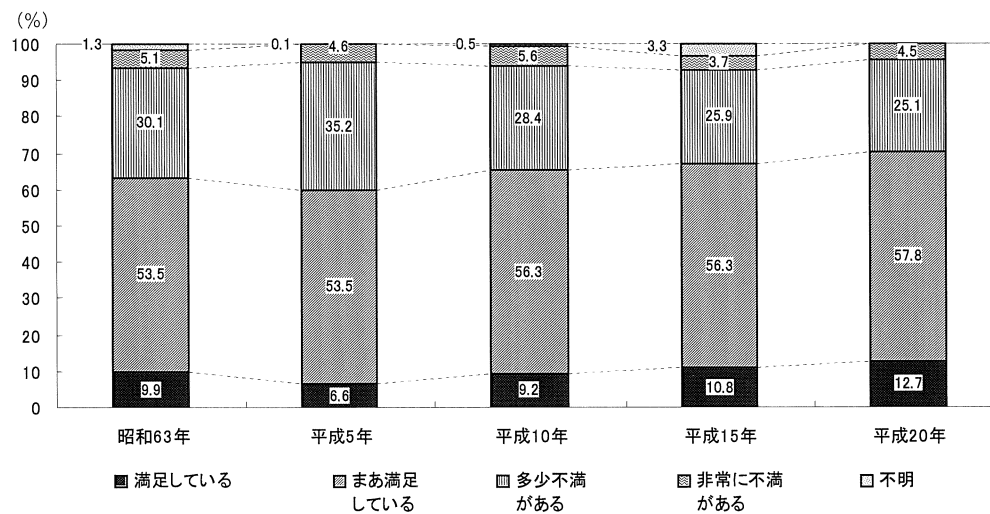
図－1 住宅タイプ別、住宅及び居住環境に対する総合評価



(時系列－1) 住宅及び居住環境に対する総合評価



(時系列－2) 持家別、住宅及び居住環境に対する総合評価



(時系列－3) 借家別、住宅及び居住環境に対する総合評価

② 家族構成別

家族構成別でみると、「満足している」では単身（75歳以上）が33.1%と最も高く、親と子（長子5歳以下）が3.2%と最も低くなっている。

「満足している」と「まあ満足している」を合計した場合では、単身（35歳未満）が100.0%と最も高く、単身（65歳～74歳）が61.7%と最も低くなっている。

一方、「非常に不満がある」では、親と子（長子6～11歳）が8.1%と最も高くなっている。

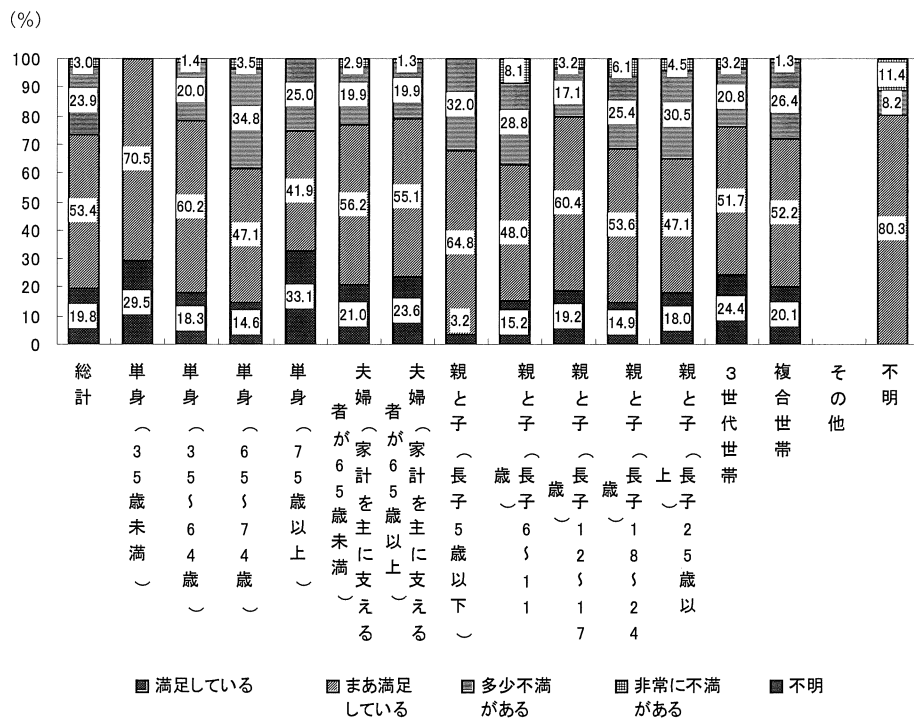


図-2 家族構成別、住宅及び居住環境に対する総合評価

## (2) 住宅についての評価

住宅に対する総合評価についてしてみると、「満足している」が 20.2%、「まあ満足している」が 47.8%、「多少不満がある」が 28.1%、「非常に不満がある」が 3.9%となっている。

また、家計を主に支える者の年齢別でしてみると、「満足している」は 75 歳以上で 26.2%と最も高く、30～39 歳で 12.0%と最も低い。

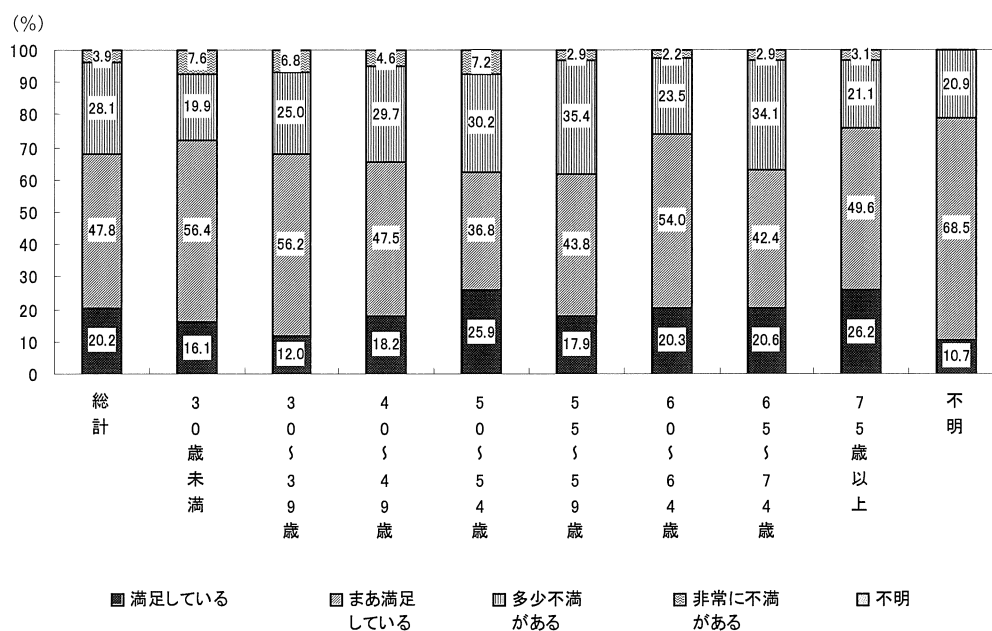
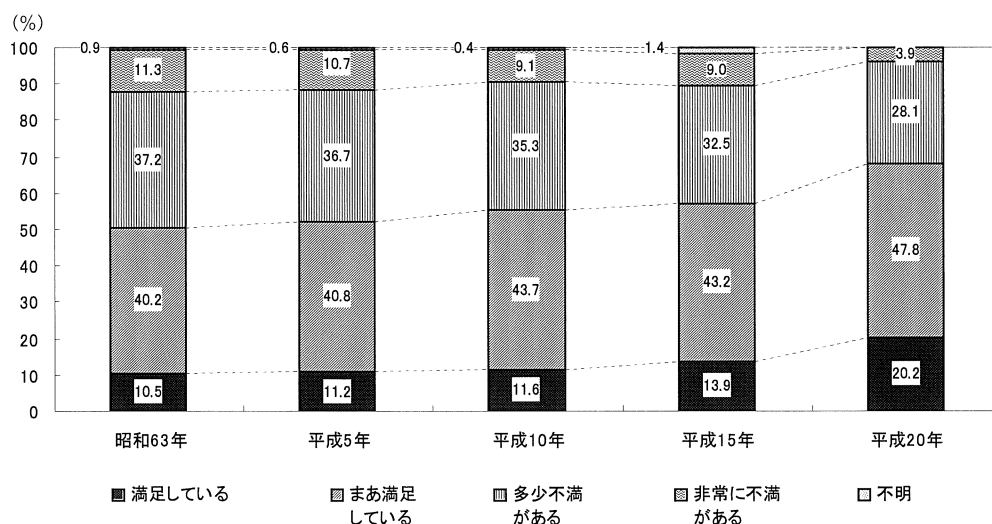


図-3 家計を主に支える者の年齢別、住宅に対する総合評価



(時系列-1) 住宅に対する総合評価

### (3) 居住環境についての評価

居住環境に対する総合評価でみると、「満足している」が19.9%、「まあ満足している」が51.0%、「多少不満がある」が26.0%、非常に不満があるが3.1%となっている。

また、家計を主に支える者の年齢別でみると、「満足している」と「まあ満足している」を合計した場合には、50～54歳が77.8%と最も高く、次いで60～64歳が76.6%、30歳未満が76.3%となっている。

一方、「非常に不満がある」と「多少不満がある」を合計した場合には、30～39歳が37.0%と最も高く、次いで65～74歳が36.2%となっている。

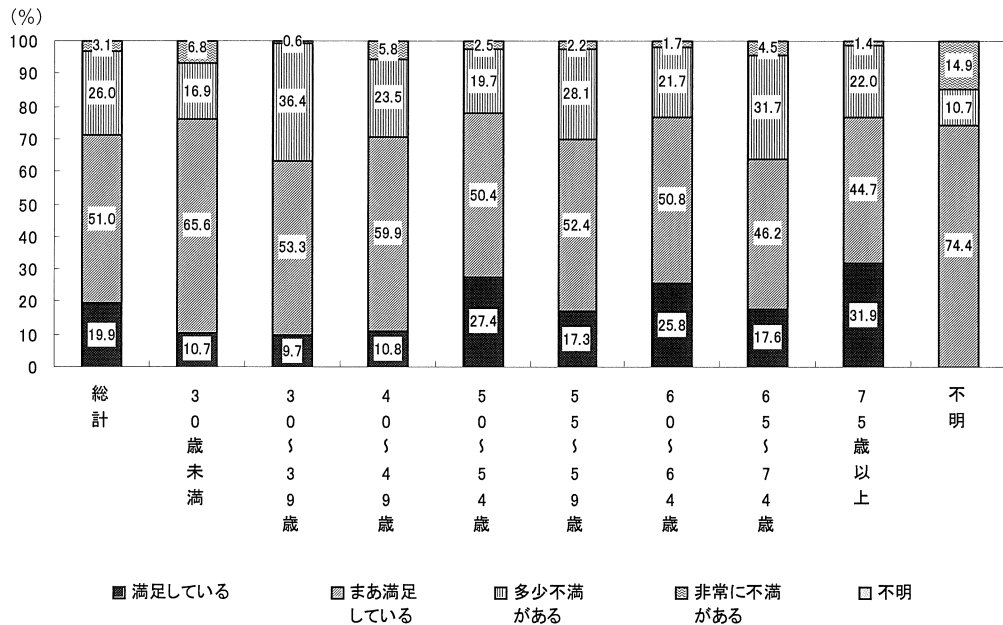
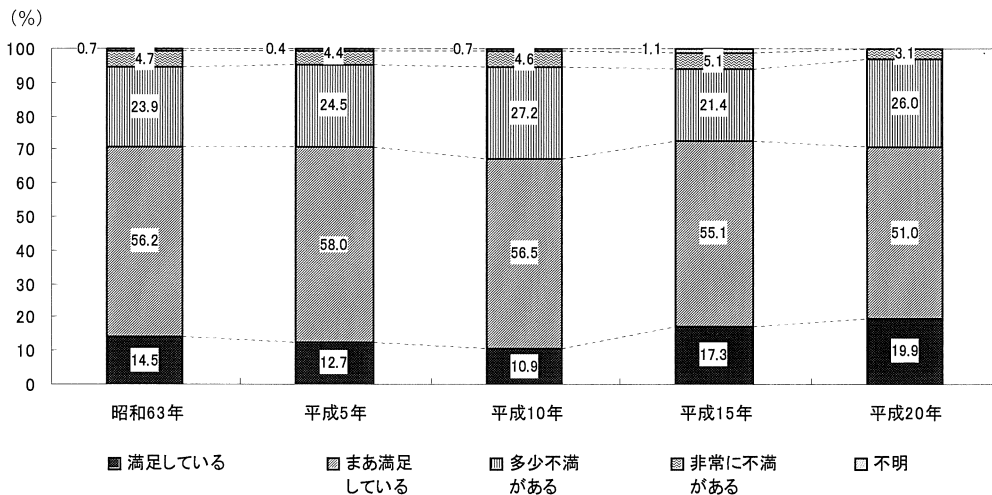


図-4 家計を主に支える者の年齢別、居住環境に対する総合評価



(時系列-1) 居住環境に対する総合評価

(4) 住宅及び居住環境について、重要と思うものとそうでないもの

住宅及び居住環境において重要と思うものをみると、居住環境における「火災・地震・水害などに対する安全」が24.2%と最も高くなっており、次いで、住宅における「地震・台風時の住宅の安全性」の20.2%となっている。

また、家族構成別でみると、単身（35歳未満）以外では、上記2項目のいずれかが最も高くなっているが、単身（35歳未満）では、住宅における「住宅の広さや間取り」が24.3%と最も高くなっている。

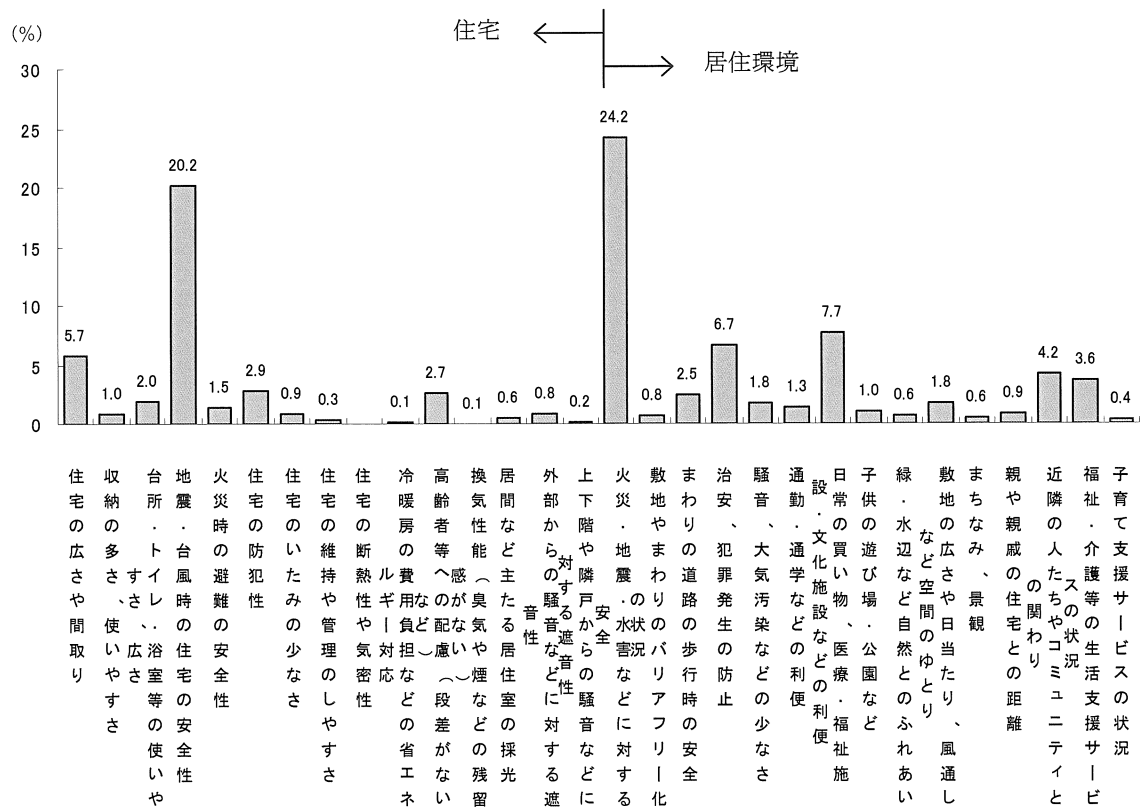


図-5 住宅及び居住環境について、最も重要と思うもの

## 2. 最近5年間の居住状況の変化について

### (1) 5年前からの世帯人員の変化

世帯人員の増減を見てみると、61.1%が「増減なし」と最も高く、次いで27.0%が「減少」し、11.7%が世帯人員の「増加」をしており、全体の平均人数は-0.3人となっている。

増加した中でみると、「1人増加」が7.7%と最も高く、「4人以上増加」が0.3%と最も低く、増加平均は1.5人となっている。

減少した中でみると、「1人減少」が14.5%と最も高く、「3人減少」が2.3%と最も低く、減少平均は1.7人となっている。

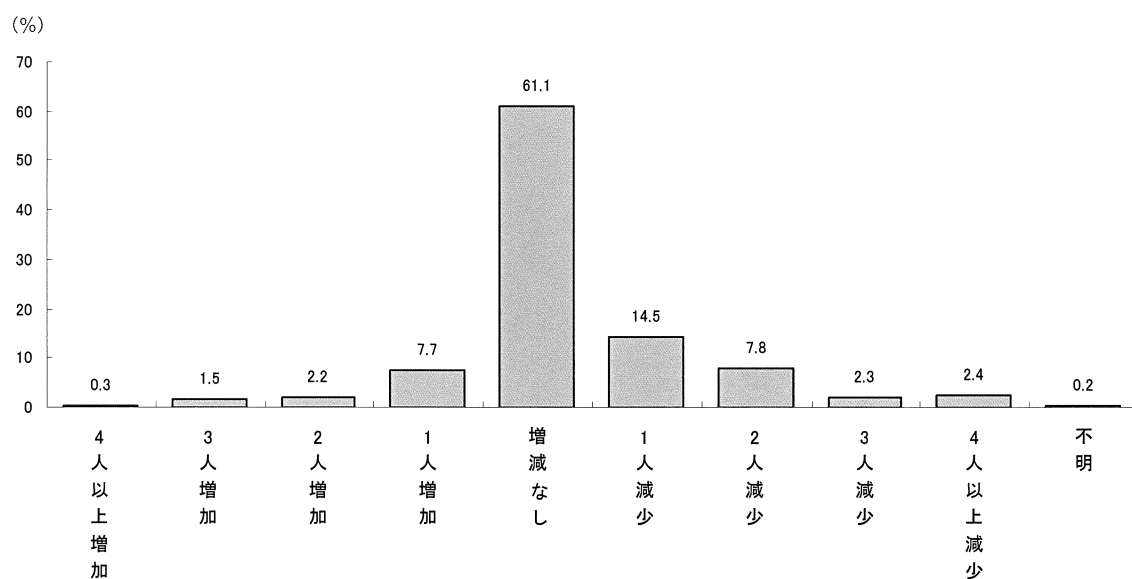
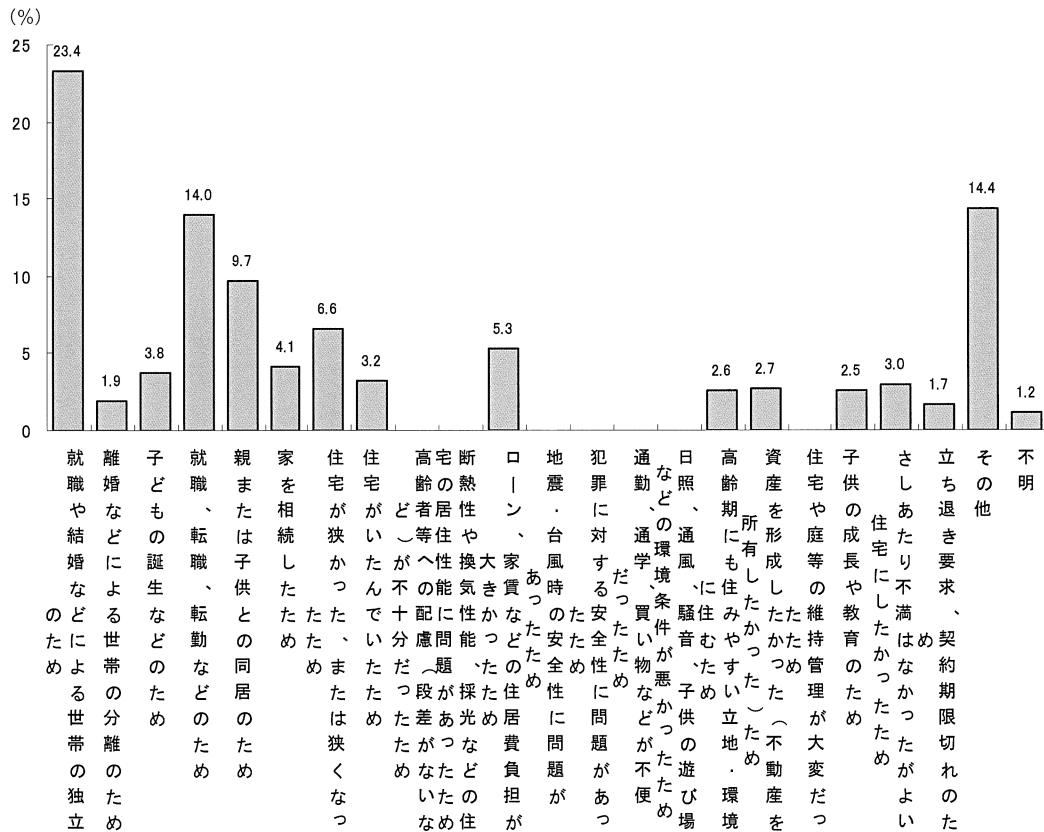


図-6 5年前からの世帯人員の変化



(2) 最近5年間の世帯の身辺事情の変化

住宅が変化した（住む所が変わった）世帯において、世帯の身辺事情が変化した理由をみると、「就職や結婚などによる世帯の独立のため」が23.4%と最も高い。また、「高齢者等への配慮（段差がないなど）が不十分」「断熱性や換気性能、採光などの住宅の居住性能」「地震・台風時の安全性」「犯罪に対する安全性」「通勤、通学、買い物などが不便」「日照、通風、騒音、子供の遊び場などの環境条件が悪い」「住宅や庭等の維持管理が大変」においては、0%となっている。



図一七 世帯の身辺事情の変化の理由(第1位)(住む所が変わった世帯)

### (3) 最近5年間の居住するための住宅の変化

最近5年間の居住するための住宅の変化を見てみると、「変化した(住む所が変わった)」が13.0%、「変化した(住む所は変わらなかった)」が6.9%となっており、「住む所も住宅も変化しなかった」が79.0%と最も高くなっている。

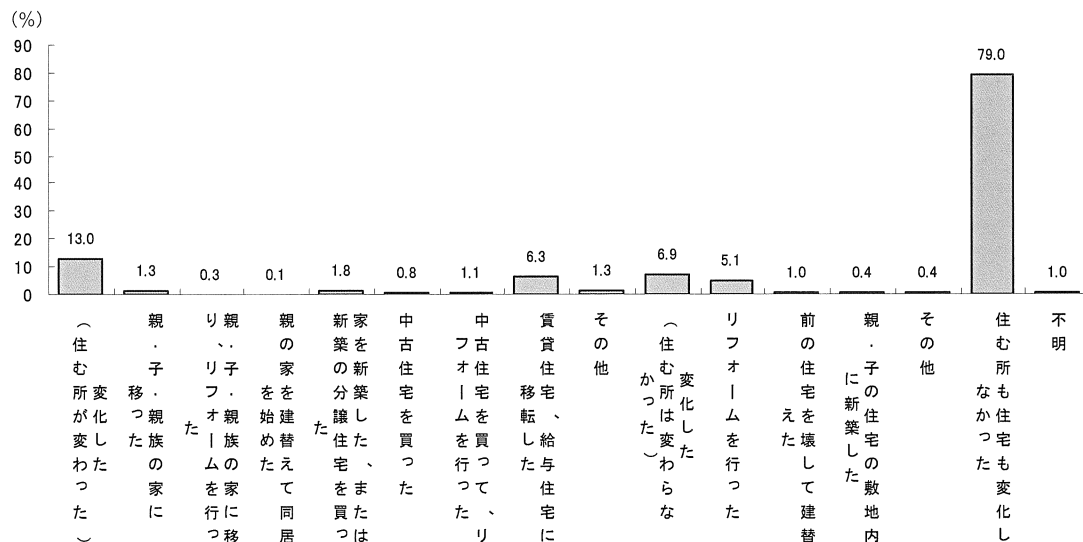


図-8 最近5年間の居住するための住宅の変化

### (4) 変化した居住面積の増減

居住面積の増減をみてみると、居住するための住宅が変化した世帯のうち「増加合計」が40.5%、「増減なし」が5.3%、「減少合計」が29.7%となり、全体平均増減面積は5.1㎡の増となっている。

また、「増加した」のなかでみると、「50㎡以上」が13.7%と最も高く、「10㎡以上15㎡未満」が1.0%と最も低く、増加平均は32.4㎡となっている。「減少した」なかでは、「50㎡以上」が11.6%と最も高く、「40㎡以上50㎡未満」が0.9%と最も低く、減少平均は31.1㎡となっている。

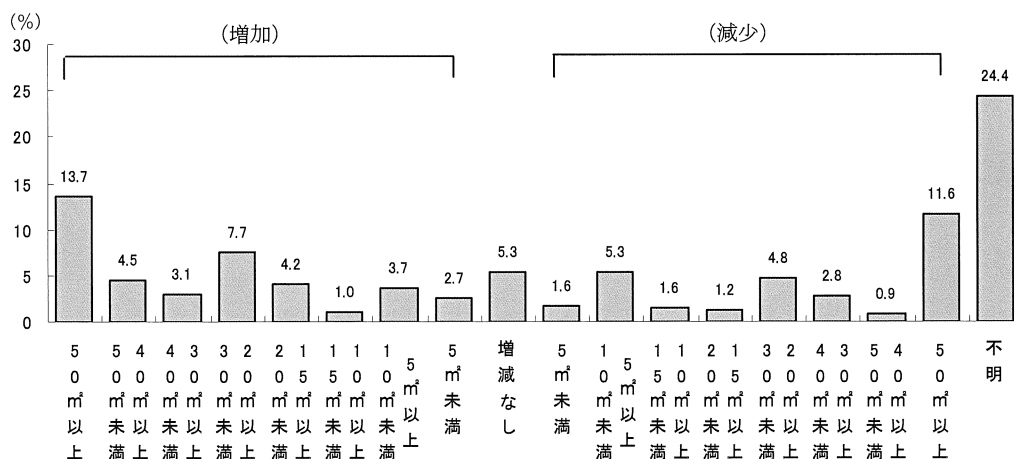
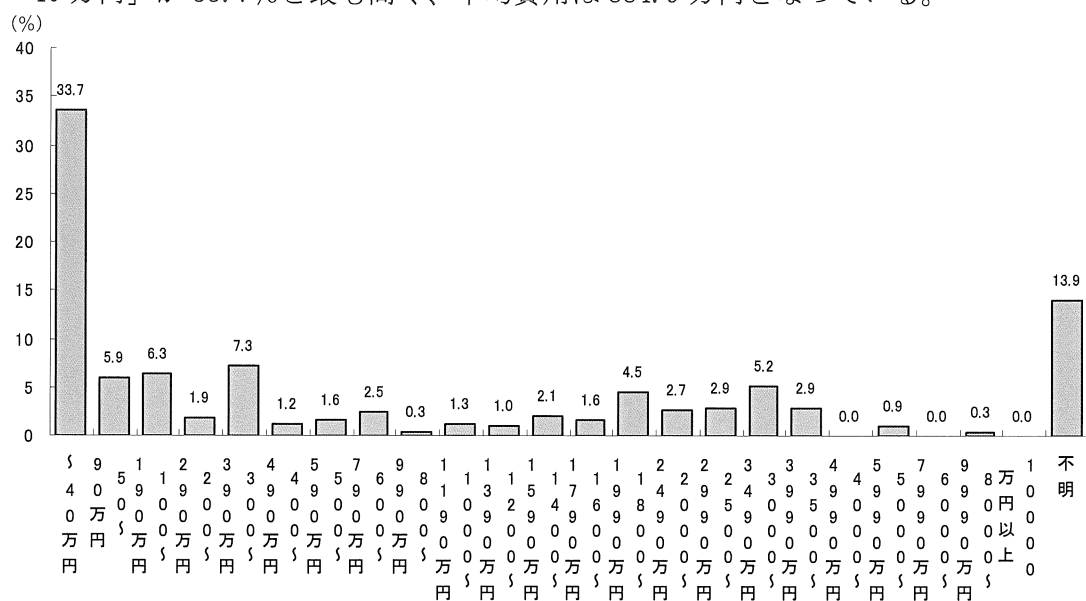


図-9 居住面積の増減と平均増減面積(変化した世帯)

### (5) 住宅の変化に要した費用

居住するための住宅が変化した世帯における変化に要した費用をみると、「～40万円」が33.7%と最も高く、平均費用は884.9万円となっている。

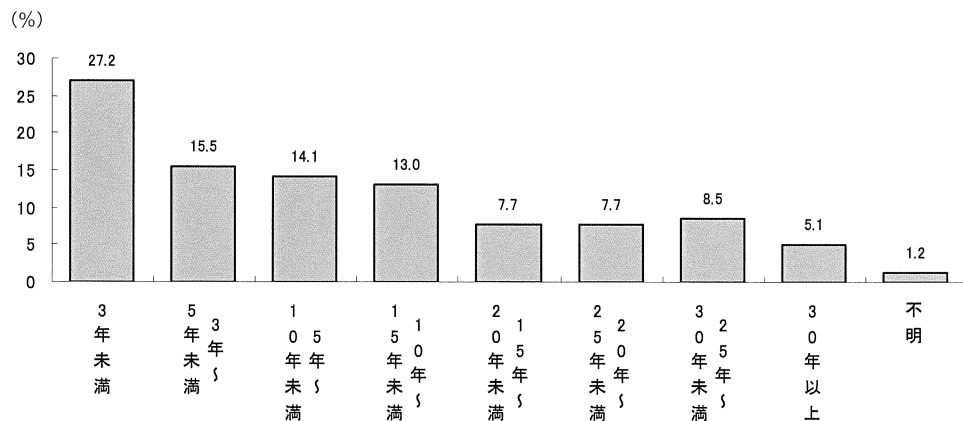


図－10 変化に要した費用(変化した世帯)

### (6) 住む所が変わった世帯の状況 (移転前の住宅の居住期間)

住む所が変わった世帯における、移転前の住宅の居住期間をみると、3年が27.2%と最も高く、30年以上が5.1%と最も低い。

また、世帯人員の増減別、移転前の居住期間をみると、世帯人員が増加した場合には「20～25年未満」が31.2%と最も高く、「25年～30年未満」が4.3%と最も低い。世帯人員の増減がない場合には、「3年未満」が29.2%と最も高く、「3年～5年未満」が5.5%と最も低く、世帯人員が減少した場合には「3年未満」が35.1%と最も高く、「20年～25年未満」が1.8%と最も低くなっている。



図－11 移転前の住宅の居住期間(住む所が変わった世帯)

### 3. 住宅の住み替え・改善の意向・計画について

#### (1) 住み替え・改善の意向・計画の有無

住み替え・改善の意向・計画の有無については、「さしあたり何も考えていない」が88.4%と最も高く、次いで「リフォーム（増改築、模様替え、修繕など）を行う」が6.1%となっている。

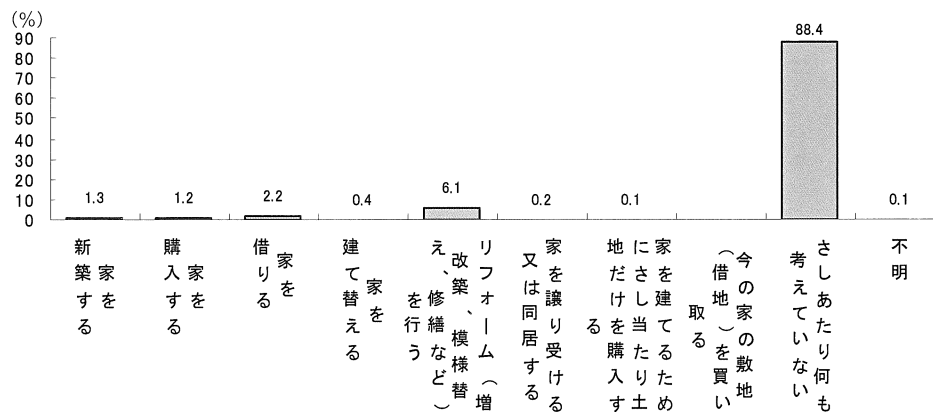


図-12 住み替え・改善の意向・計画の有無・内容

#### (2) 住み替え・改善の意向・計画がある世帯の状況

##### ① 住み替え・改善の目的

住み替え・改善の意向・計画がある世帯における住み替え・改善の目的をみると、「快適・便利な住宅にするため」が29.0%と最も高く、次いで「安全性の高い住宅にするため」が23.8%となっている。一方、「家を相続するため」が0.8%と最も低くなっている。

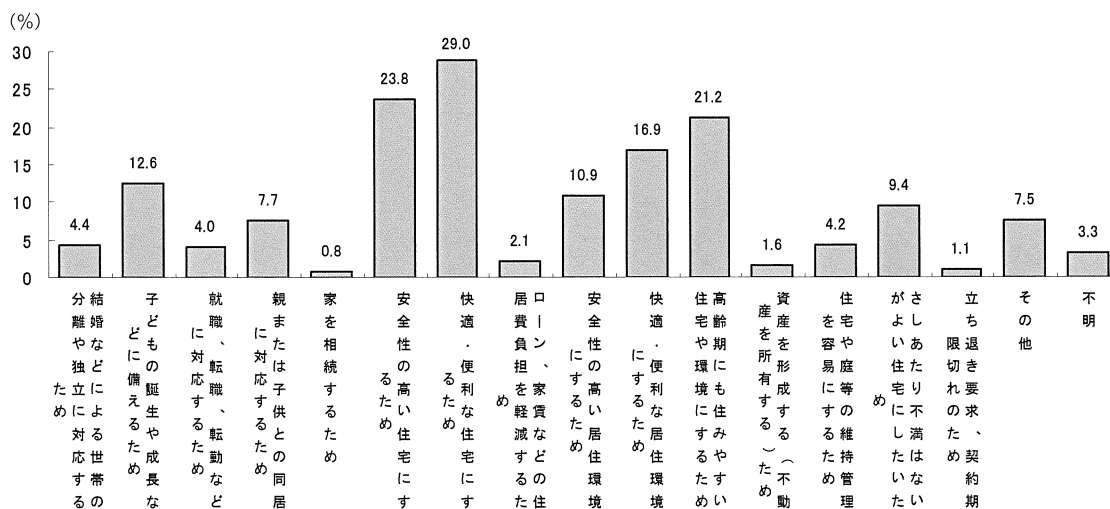


図-13 住み替え・改善の目的（住み替え・改善の意向・計画のある世帯）

② 住み替え・改善の実現について困難な理由

住み替え・改善の意向・計画のある世帯において、住み替え・改善の実現の困難な理由をみると、「特にない」が60.7%で最も高くなっている。困難な理由がある中では、「預貯金（住宅財形などを含む）や返済能力が不足している、またはその可能性がある」が30.0%と最も高くなっている。

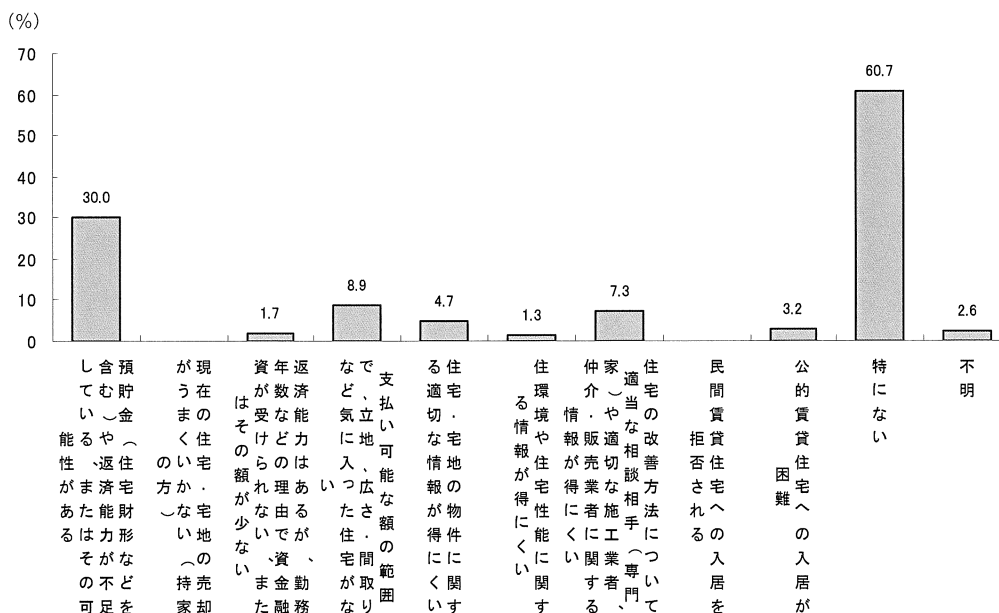


図-14 住み替え・改善の実現困難な理由  
(住み替え・改善の意向・計画のある世帯)

(3) 住み替え先について（「家を新築する、購入する、借りる」意向・計画がある世帯）

「家を新築する、購入する、借りる」意向・計画がある世帯において、住み替え後の居住地をみると、「同じ市区町村内」が49.7%と最も高くなっている。

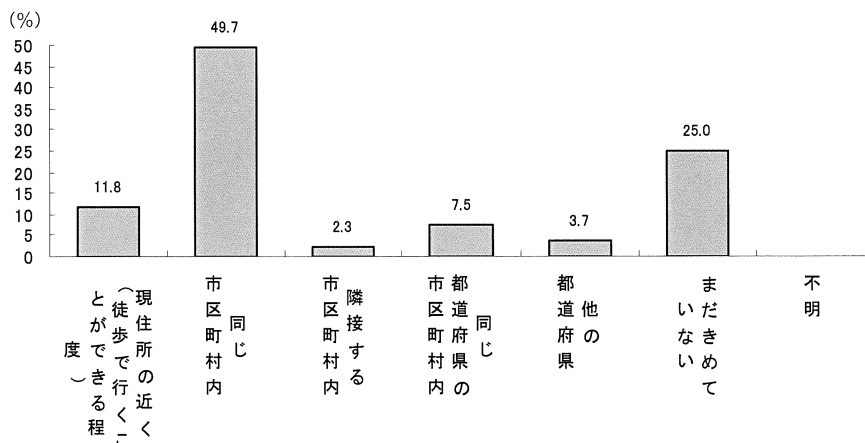


図-15 住み替え後の居住地  
(住み替え・改善の意向・計画のある世帯)

(4) 住宅の増改築、改修工事等について

(「リフォーム(増改築、模様替え、修繕など)を行う」意向・計画がある世帯)

「リフォーム(増改築、模様替え、修繕など)を行う」意向・計画がある世帯において、リフォーム(増改築、模様替え、修繕など)の内容をしてみると、「トイレ・台所・浴室等の設備の改善、建具の取り替えを行う」が48.1%と最も高く、次いで「屋根のふき替え、屋根・外壁の塗り替えを行う」が28.7%となっている。

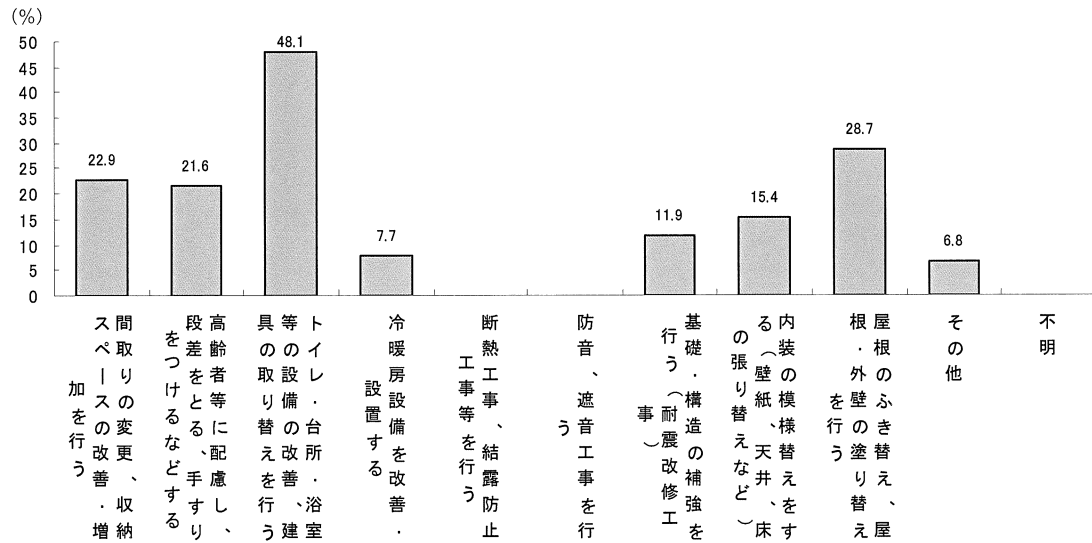


図-16 リフォーム(増改築、模様替え、修繕など)の内容  
(リフォームの意向・計画のある世帯)

#### 4. 今後の住まい方について

##### (1) 現在居住する住宅について

居住継続の意向をみると、「住み続けたい」が51.2%と最も高く、「住み替えたい」が4.9%と最も低くなっている。

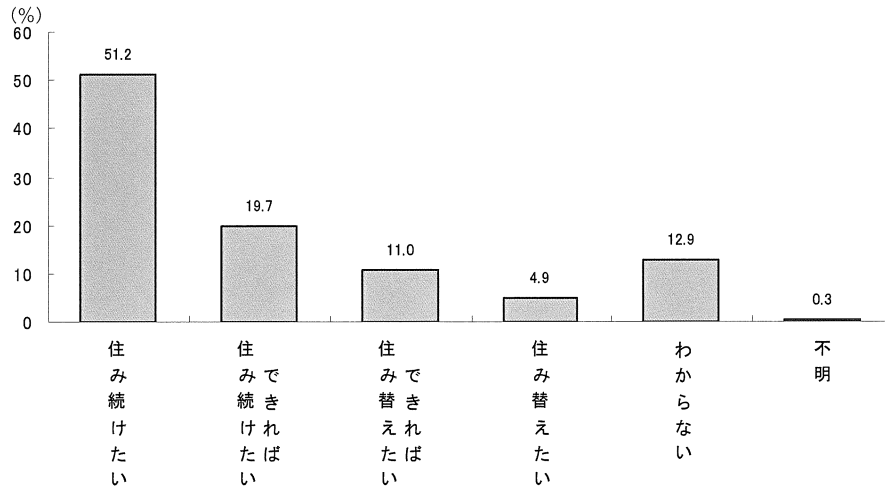
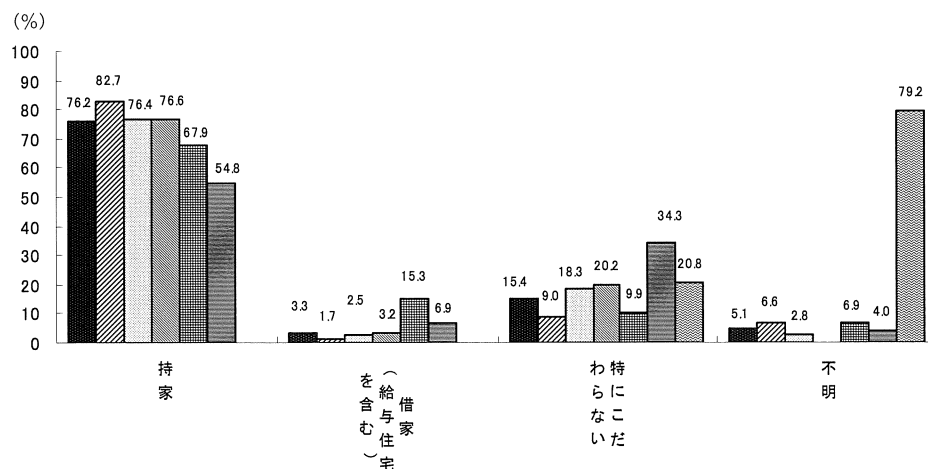


図-17 居住継続の意向

##### (2) 今後居住する住宅、立地について

住まいに関する意向（住宅の所有の関係×住宅の建て方）をみると、「持家」が76.2%と最も高く、「借家」が3.3%、「特にこだわらない」が15.4%となっている。

また、居住継続の意向別、住まいに関する意向（住宅の所有の関係×住宅の建て方）をみると、持家では「住み続けたい」が82.7%、借家では「住み替えたい」が15.3%と最も高くなっている。



■ 総計 □ 住み続けたい □ できれば住み続けたい ■ できれば住み替えたい ■ 住み替えたい ■ わからない ■ 不明

図-18 居住継続の意向別、住まいに関する意向①  
(住宅の所有の関係×住宅の建て方)

(3) 高齢期における住宅の住まい方について

① 高齢期の介護や住宅費の負担軽減のために考えている項目

高齢期に備えた住み替え・改善の意向をみると、「特に考えていない」が74.6%と最も高く、次いで「リフォームなどを行い住み続ける」が15.1%となっている。

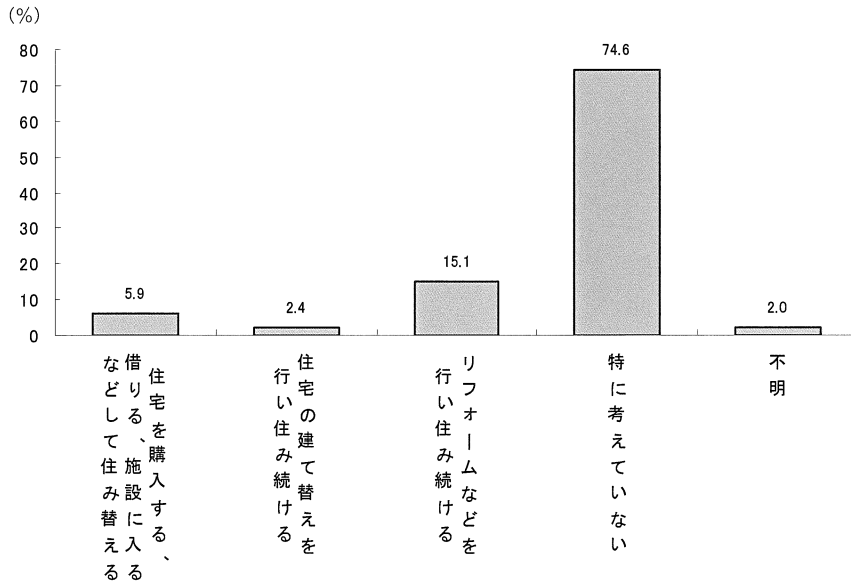


図-19 高齢期に備えた住み替え・改善の意向

② 希望する居住の形態（高齢期に住み替えることを考えている世帯）

高齢期に備えた住み替え後の望ましい居住形態をみると、「持家（一戸建）」が33.5%と最も高く、次いで「有料老人ホームなどの居住施設」が17.4%となっている。

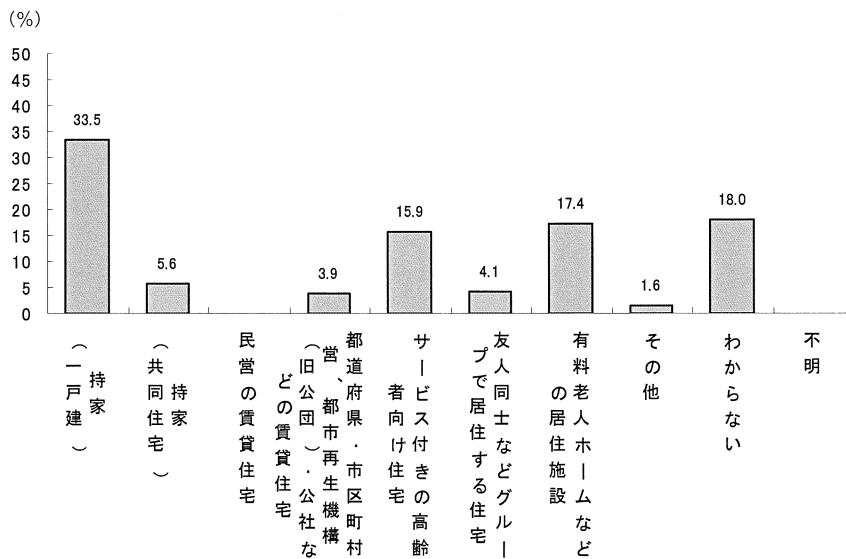


図-20 高齢期に備えた住み替え後の望ましい居住形態



## 5. 親・子世帯との住まい方について

### (1) 子との住まい方

#### ① 子との現在の住まい方

子との現在の住まい方をみると、「子がいる」と答えた世帯の中では「同居している（二世帯住宅を含む）」が41.5%と最も高く、次いで「片道1時間以上の場所に住んでいる」が16.0%となっている。

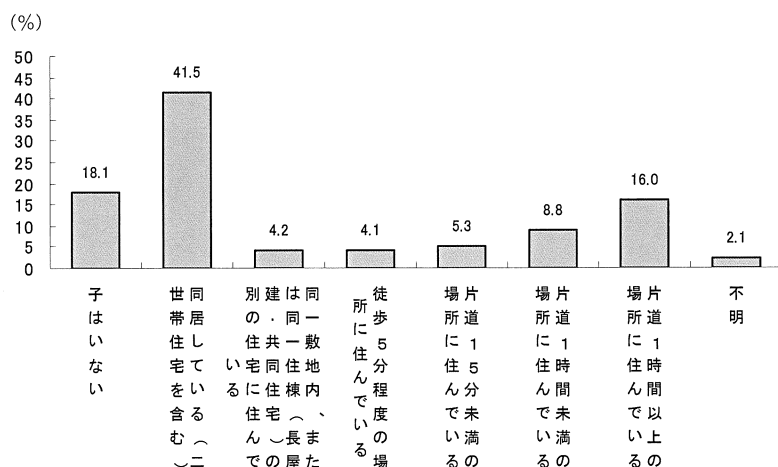


図-21 子との現在の住まい方

#### ② 高齢期における望ましい子との住まい方

高齢期における望ましい子との住まい方を見てみると、「こだわりはない」が25.1%と最も高く、次いで「わからない」が21.6%、「子と同居する（二世帯住宅を含む）」が15.8%となっている。

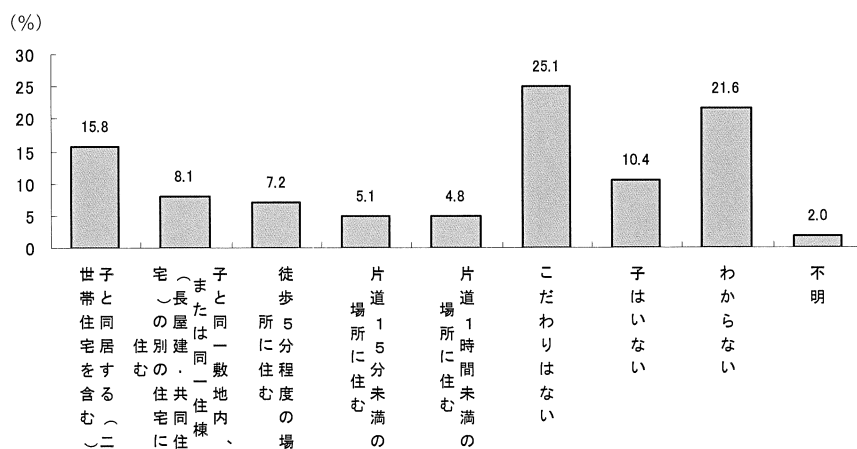


図-22 高齢期における望ましい子との住まい方

## (2) 親との住まい方

### ① 親との現在の住まい方

親との現在の住まい方を見てみると、「親がいる」と答えた中では、「同居している（二世帯住宅を含む）」が14.1%と最も高くなっている。

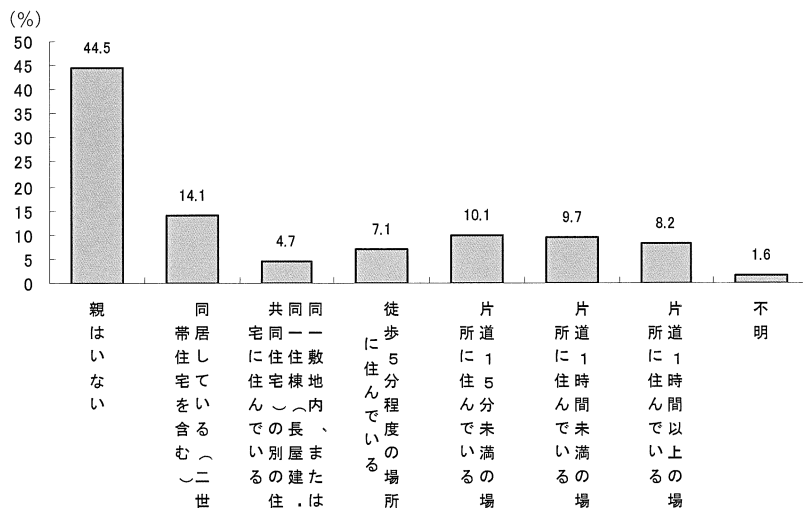


図-23 親との現在の住まい方

### ② 高齢になった親との望ましい住まい方

高齢になった親との望ましい住まい方をみてみると、「親がいる」と答えた中で「親と同居する（二世帯住宅を含む）」が18.3%と最も高く、次いで「こだわりはない」が11.8%、「親と同一敷地内、または同一住棟（長屋建・共同住宅）の別の住宅に住む」が11.3%となっている。

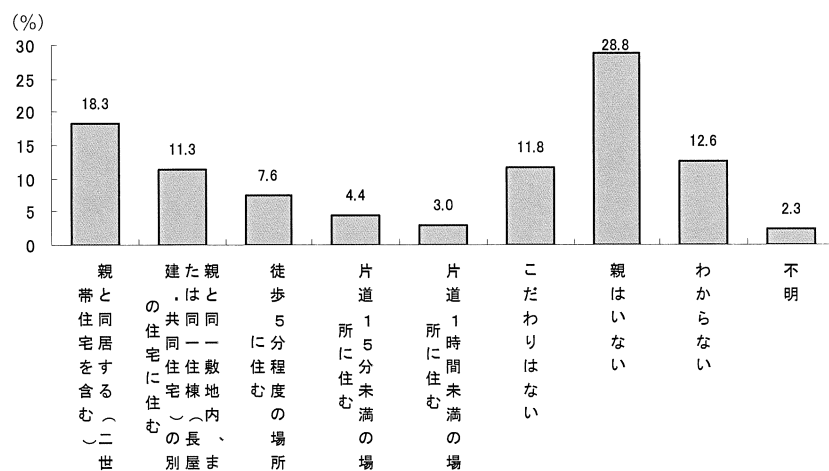


図-24 高齢になった親との望ましい住まい方

## 6. 要介護認定について

### (1) 要介護認定者等の有無

要介護認定者等の有無をみると、「要介護認定等を受けている者はいない」が89.6%、「要介護認定等を受けている者がいる」が6.9%となっている。

また、「要介護認定等を受けているものがある」世帯における、「要介護認定度」をみると、「要支援」が35.8%、「要介護」が63.3%となっており、「要介護」の中では「要介護4」が22.9%と最も高くなっている。

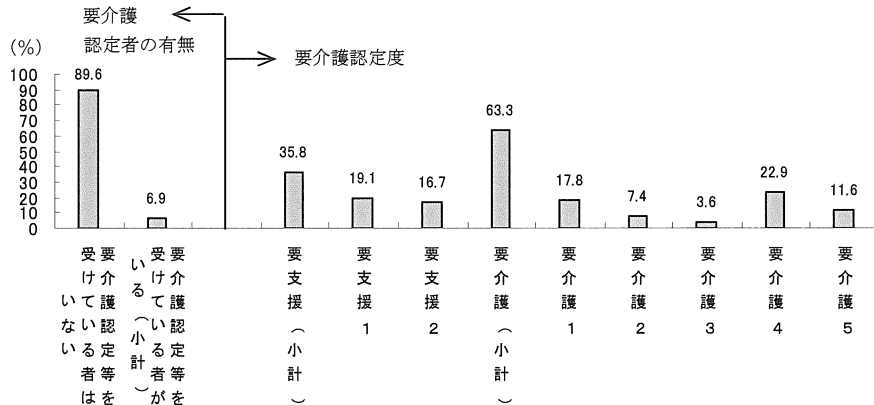


図-25 要介護度等

### (2) 要介護認定者等の有無別、高齢者等のための設備工事の有無

要介護認定者等の有無別、高齢者等のための設備工事の有無をみると、要介護認定等を受けている者はいない場合には、「高齢者等のための工事をしていない」が91.6%となっている。

一方、要介護認定等を受けている者がいる場合には、「高齢者等のための工事をした」が48.4%となっており、その工事をした中では「トイレの工事」が28.9%と最も高くなっている。

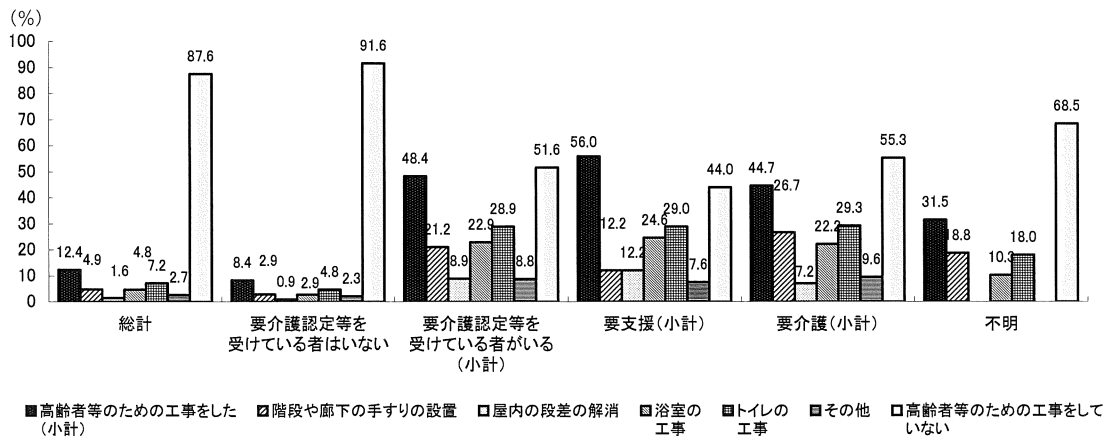


図-26 要介護認定者等の有無・要介護度等別、平成16年以降の高齢者等のための設備工事の有無(持家の主世帯)

## 7. 世帯の居住費・資産について

### (1) 住宅費負担について

#### ① 住宅ローン残高について（持家の世帯）

持家の世帯における住宅ローン残高をみると、「住宅ローンを組んだことはない」が45.8%と最も高く、次いで「住宅ローンは完済している」が33.2%となっている。

住宅ローンがあると答えた中では、「1000万円未満」が9.6%と最も高くなっている。

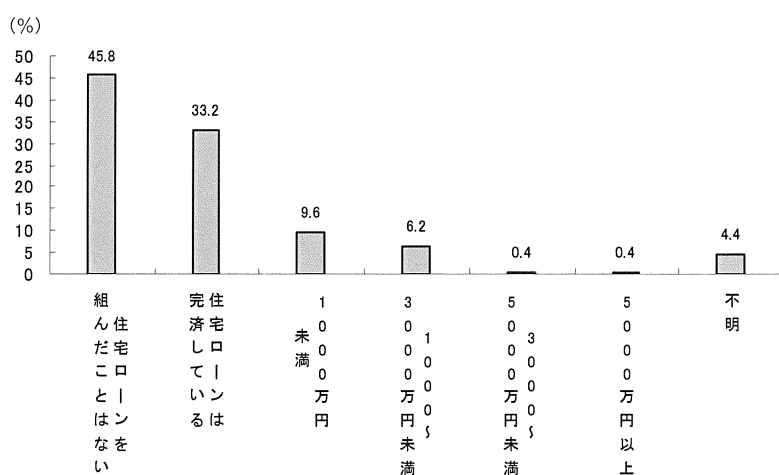


図-27 住宅ローン残高(持家の世帯)

② 住宅ローンの返済期間について（住宅ローンがある持家の世帯）

持家で住宅ローンがある世帯において、住宅ローンの返済期間の残期間を見てみると、「5～10年未満」が19.3%と最も高く、次いで「5年未満」が19.0%となっている。

また、世帯の年間収入階級別、住宅ローンの返済期間の残期間をみると、「5年未満」では「600～700万円未満」が33.0%、「5～10年未満」では「100万円未満」が53.0%、「10～15年未満」では「800～900万円未満」が27.8%、「15～20年未満」では「1000～1500万円未満」が41.6%、「20～25年未満」では「600～700万円未満」が26.7%、「25～30年未満」では「900～1000万円未満」が39.9%、「30年以上」では「200～300万円」が18.3%と最も高くなっている。

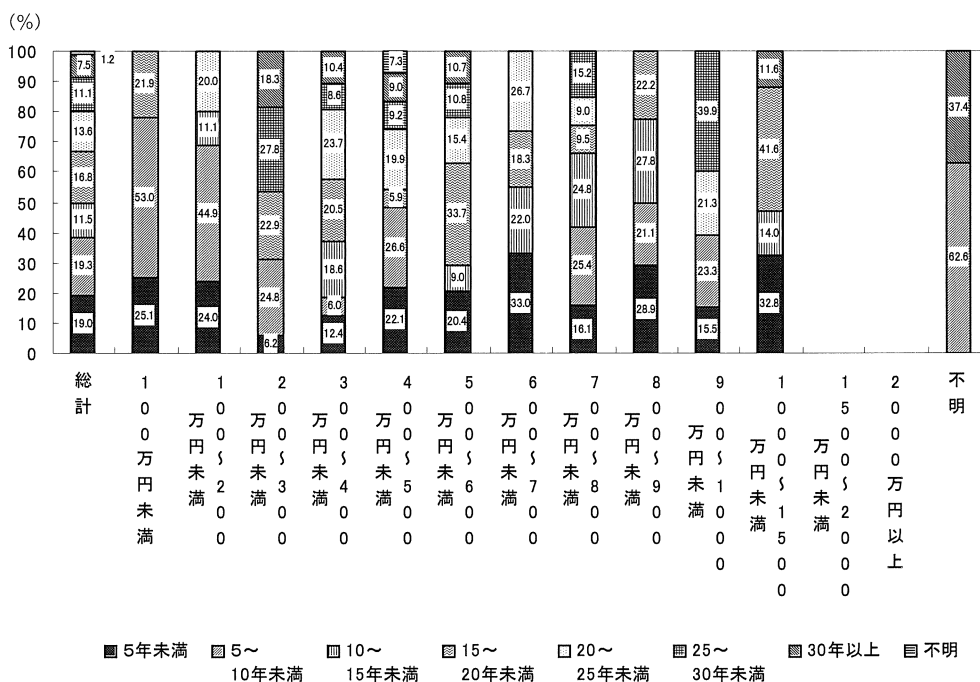


図-28 世帯の年間収入別、住宅ローンの返済期間の残期間

(2) 家賃、ローン返済金又は割賦金などの住宅費負担について

住宅費負担に対する評価をみてみると、「家計に余り影響がない」が41.8%と最も高く、次いで「ぜいたくはできないが、何とかやっつけていける」が25.9%となっている。

また、住宅ローン残高別にみると、「生活必需品を切りつめるほど苦しい」では「1,000万円未満」が8.7%、「ぜいたくはできないが、何とかやっつけていける」では「3,000～5,000円未満」「5,000万円以上」が100%、「ぜいたくを多少がまんしている」では「1,000万円未満」が16.6%、「家計にあまり影響がない」では「住宅ローンを組んだことはない」が60.7%と最も高くなっている。

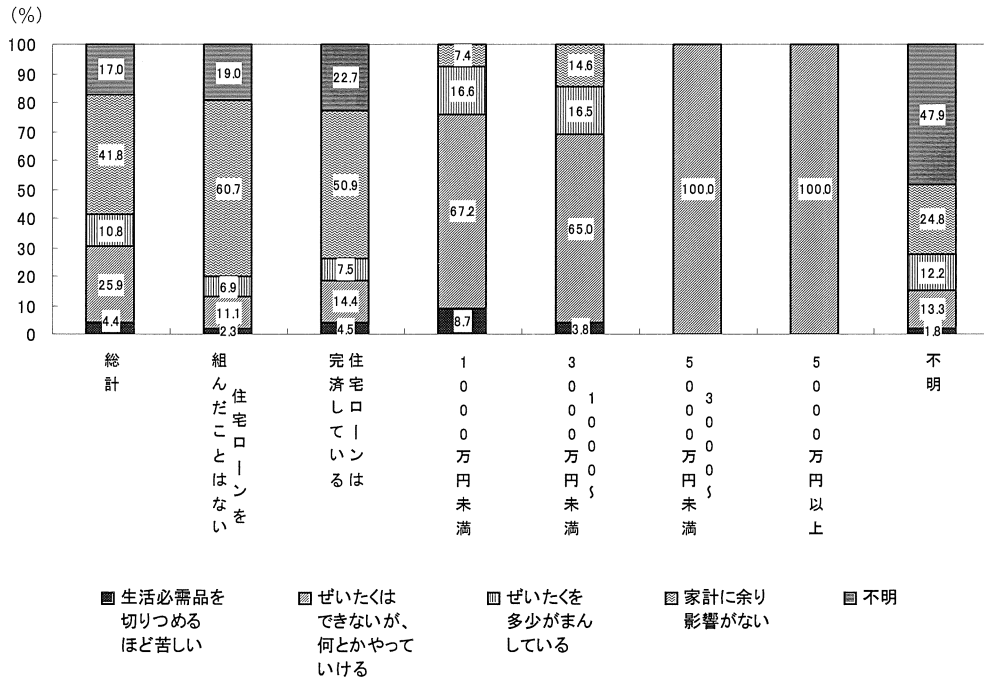


図-29 住宅ローン残高別、住居費負担に対する評価

(3) 世帯で所有する資産について

① 所有する不動産の価値

所有する不動産をみてみると、「1000 万円未満」が 38.3%と最も高く、次いで「1000～3000 万円未満」が 25.2%となっている。

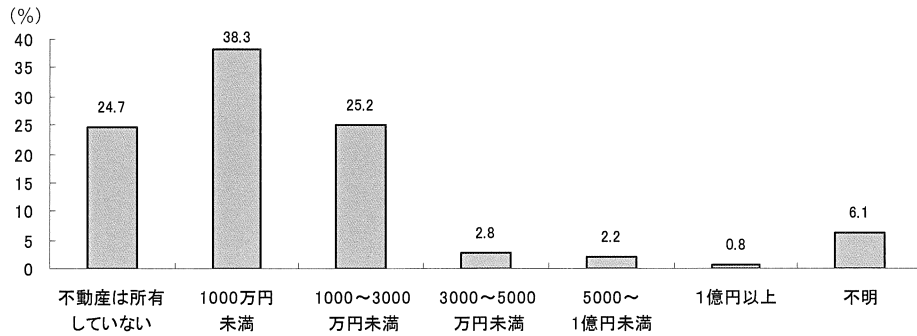


図-30 所有する不動産

② 貯蓄残高の総額

貯蓄残高をみてみると、「100～500 万円未満」が 27.7%と最も高く、次いで「100 万円未満」が 27.5%となっている。

また、所有する不動産別、貯蓄残高をみてみると、「不動産は所有していない」では「100 万円未満」が 55.6%、「1,000 万円未満」では「100～500 万円未満」が 35.0%、「1,000～3,000 万円未満」では「100～500 万円未満」が 26.1%、「3,000～5,000 万円未満」では「500～1,000 万円未満」が 40.2%、「5,000～1 億円未満」では「1,000～3,000 万円未満」が 37.4%、「1 億円以上」では「5,000 万円以上」が 46.0%と最も高くなっている。

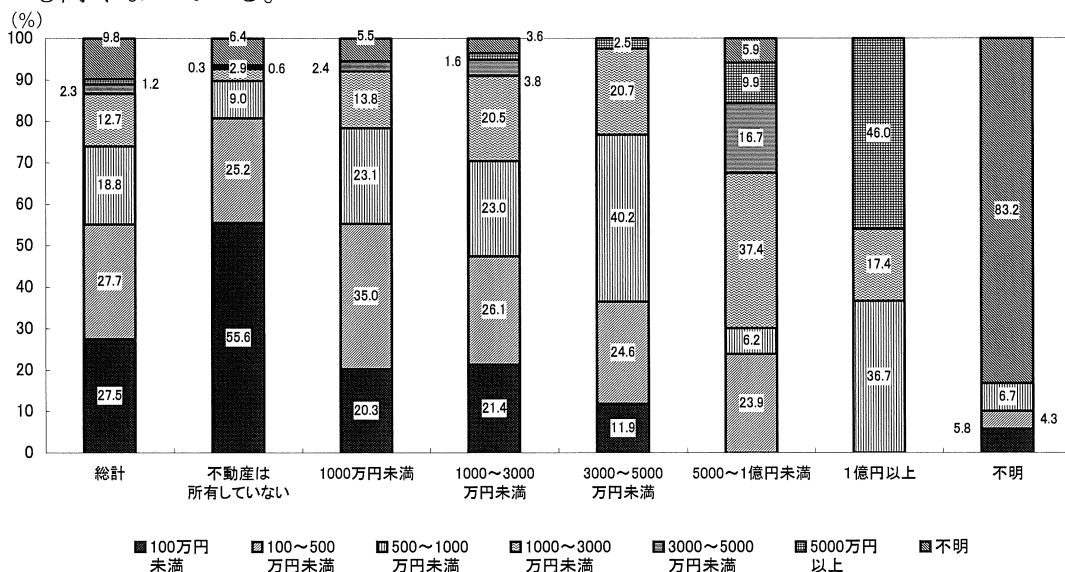


図-31 所有する不動産別、貯蓄残高